

PRAEVIDENTIA DAILY (3月5日)

昨日までの世界：カナダ中銀が追加利下げせず据置き、中立化

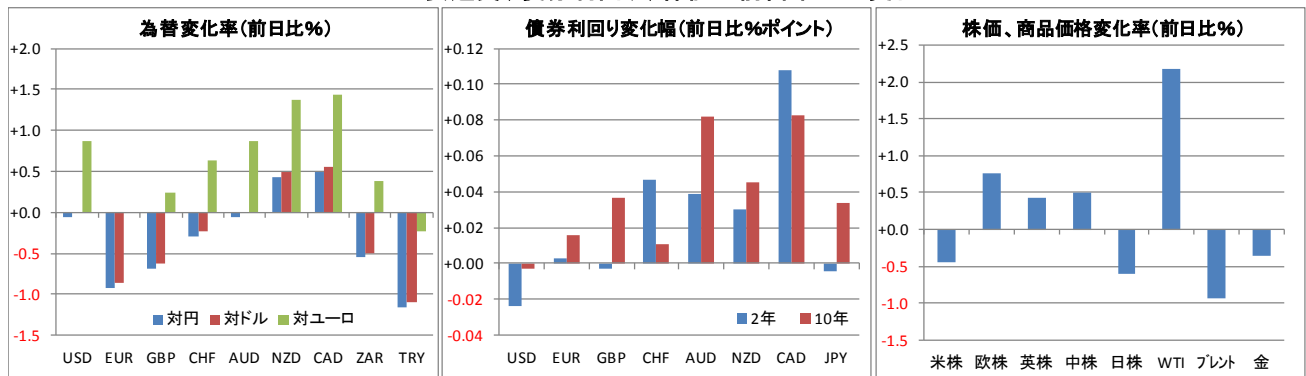
昨日は、本日の ECB 政策理事会を控えてユーロが大きく下落したのが特徴的だった。ユーロを巡っては特段の新規材料はなかったものの、本日の ECB 政策理事会で、前回 1 月 22 日理事会で決定・発表された資産購入の詳細が発表されるとみられる中、ユーロに売り圧力がかかったようだ。ユーロ/ドルは欧州時間入り後に 1.116 ドル近辺から 1.112 ドル近辺へ下落した後、NY 時間に一時 1.1060 ドルへ続落し、今年 1 月 26 日の直近安値である 1.1098 ドルを下回った。ユーロ/円も、133 円台後半から一時 132.37 円へ下落した。

カナダドルは、カナダ中銀が一部に追加利下げ期待があった中で政策金利を 0.75% で据え置いただけでなく、「インフレを巡るリスクは均衡している」「現在の金融緩和水準は適切」として中立的な姿勢を示し、先行きの追加利下げの可能性を示唆しなかったことから、大きく上昇した。

ドル/円は、米経済指標がまちまちとなる中で、119 円台後半で方向感なく横ばいの展開となった。米経済指標では、ADP 民間雇用者数が +21.2 万人と前月 (+25.0 万人、+21.3 万人から上方修正) および市場予想 (+22.0 万人) を下回った一方で、ISM 非製造業景況指数は 56.9 と前月および市場予想 (各々 56.7、56.5) を若干ながら上回り、雇用指数も前月の 51.6 から 56.4 へ改善した。米株安を受けて米 2 年債利回りは 2bps ほど低下したが、ドル/円はあまり影響を受けなかった。

豪ドルは、豪 4Q GDP が前期比 +0.5% と市場予想通りに留まった中で、対米ドル、対円で概ね横ばい圏内の動きに留まった。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：ECB 見通し改善で上値の重さを確認

きょうの注目通貨：EUR ↓ ?

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
Fisher ダラス連銀総裁発言	9 : 00			タカ派、投票権なし
豪 1 月小売売上高・前月比	9 : 30	+0.2%	+0.4%	
豪 1 月貿易収支・豪ドル	9 : 30	-4.36 億	-9.5 億	
英 BoE 金融政策決定・政策金利	21 : 00	0.5%	0.5%	変更なければ声明なし
ECB 金融政策決定・主要リファイナンス金利	21 : 45	0.05%	0.05%	キプロスで開催
Draghi・ECB 総裁記者会見	22 : 30			
米新規失業保険申請件数	22 : 30	31.3 万件	29.5 万件	

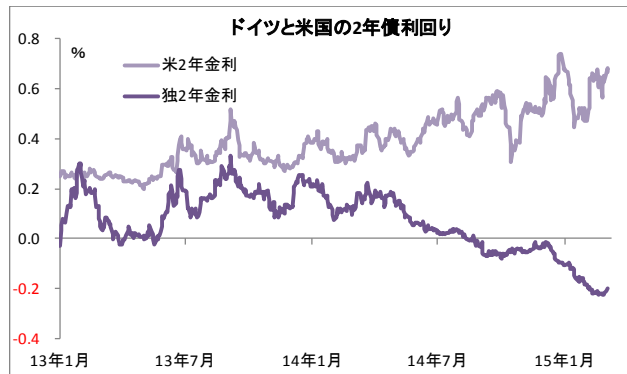
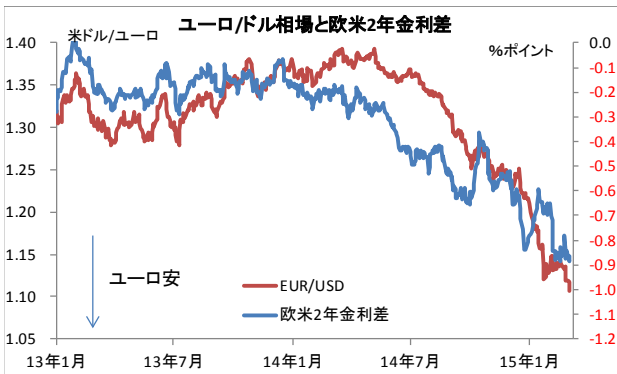
(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は ECB 政策理事会が予定されている。前回 1 月 22 日会合で発表された資産購入が 3 月に開始されることもあり、今回は新たな政策の発表は予想されていない。もっとも、今回理事会では資産購入詳細のほか四半期ごとのスタッフ経済予測も同時に発表される予定で、ECB 理事でチーフエコノミストである Praet 理事は 2 月

25日に成長率予想が引き上げられる公算が大きいと述べていることもあり、成長率予想が引き上げられる可能性がある。また最近のユーロ圏景況感の改善傾向、インフレ率の低下一服傾向などを踏まえると、景気・インフレ見通しが従来よりも改善する可能性がある。ギリシャ支援延長合意などの好材料でもユーロの上昇に限られ、金利差が示唆する以上にユーロが下落しているとみられる中で（下図を参照）、今回のECB理事会での見直し改善にも拘らずユーロが上昇しない場合は、ユーロの上値の重さが強く意識されることとなり、程なくしてユーロは下落に向かおう。

豪州では小売売上高および貿易収支と比較的注目度が高い指標が発表されることから、予想を下回るようだと次回4月会合での利下げ期待が再び高まり豪ドル売りとなるだろう。

ドル/円は金曜の米雇用統計待ちで、ユーロ/ドル相場の影響を受け易いかもしれない。日本の追加緩和期待が後退しているにも拘らず、米2年債利回りの持ち直し傾向を受けてドル/円は堅調に推移しており、目先は米国サイドのドル買い要因の持続性が注目となる。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641